

かまし No.31

Gikaidayori Kamashi

平成 26 年(2014)2 月 1 日

吉永雪男議長の不信任決議を可決

2P

サービスの提供ができなかった場合の
使用料の取り扱いを規定・12 月補正予算

3P

委員会審査結果報告

4P

意見書・委員会の動き

6P

議決結果一覧

7P

いっぽん質問

8P

情報漏洩に関する調査特別委員会中間報告③

15P

委員会研修報告

16P



吉永雪男議長の 不信任決議を可決!!

吉永雪男議長が強要未遂容疑で逮捕されるという異例の事態を受け、12月定例会の最終日に議長不信任決議案が提案され、賛成多数で可決しました。

市民の皆様には多大なご迷惑をかけ、議会を混乱させた責任は重い

12月定例会直前の11月28日、吉永雪男議長が市内メガソーラー工事に関連する強要未遂容疑で逮捕されるという異例の事態が発生しました。

市民の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけするとともに、議会に対し多くのお叱りの言葉を頂戴しました。

かねてより嘉麻市議会においては、議会運営の正常化を求める決議を可決し、「議員としての品位の保持と遵守事項を再確認する」とともに、政治倫理の確立に関する決議も可決し、「市民の信頼に値する倫理性を自覚し、

市民に対し自ら進んでその高潔性を実証すべく、公職の立場にある議員としての役割を再確認しております。

また、次回一般選挙から議員の定数を22名から4名削減し、18名とするなど、積極的に議会改革にも取り組んでまいりました。

病気等正当な理由での欠席であるならともかく、本人又は弁護士からの欠席の届けもなく、逮捕、勾留という理由での欠席は、本市議会において前例のないことであり、誠に残念で遺憾なことであります。

定例会の冒頭、副議長より、市民の皆様には議会としてお詫びを述べられましたが、今回の件は非常に重大で、それだけでは、市民の皆

様の信頼を回復する第一歩になりえないと考えます。

全員協議会において、吉永雪男議長は議長の職を辞する意向はないと確認された旨の報告がなされましたが、議会を代表する議長というその職責の重さを考慮しますと、容疑の内容、起訴・不起訴、有罪・無罪に関係なく、吉永雪男議長が市民の皆様には多大なご迷惑をかけ、さらに議会を混乱させた責任は重く、議長として不適格であり、まずは議長の職を辞することが相当であると言わざるを得ません。

ここに吉永雪男議長の不信任決議を提案するものです。

(不信任決議案抜粋)

これまでの議会の対応 (全員協議会)

11月29日 議長逮捕について

12月10日 弁護士を通じた議長意思確認の結果について

12月16日 今後の議会運営について

12月18日 政治倫理条例の取り扱いについて

12月24日 今後の議会運営について

1月8日 議長への接見結果の報告について

今後の対応

全員協議会等を適宜開催し、全議員でこの問題に取り組んでいきます。

サービスの提供ができなかった場合の

使用料の取り扱いを規定

ケーブルネットワーク施設条例の一部を改正

ケーブルネットワークで提供している地上波等の再送信サービス、有料放送サービス、及びインターネット接続サービスが、機器の故障等により、引き続き10日以上サービス提供ができなかった場合に、当該月の使用料を免除します。

執行部提案では、「ひと月のうち」という制限がありました。が、委員会審査では、サービスが提供できなかった期間で不公平な取扱いが生じないようにという意見が出され、月をまたがって引き続き10日以上サービス停止となった場合も、その初月分を免除するように修正し、本会議で可決しました。

※4ページに関連記事

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う 関連条例の整備 (1月臨時会)

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例

平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が5%から8%に引き上げられることに伴い、関係条例の所要の改正を行います。

これにより、指定ごみ袋(大)が、525円から540円になるほか、し尿処理手数料、水道料、市内施設使用料などが値上げとなっています。

12月補正予算

一般会計 11億6,354万1千円増額

総額 278億4,673万3千円

国民健康保険特別会計 449万3千円減額

総額 61億5,118万6千円

後期高齢者医療特別会計 40万円減額

総額 6億3,558万2千円

介護保険特別会計 1,903万5千円増額

総額 57億2,790万8千円

住宅新築資金会計 補正なし

総額 2,527万円

水道事業会計 収益18万円増 資本400万4千円減

収益的支出 6億5,540万8千円

資本的支出 3億6,601万5千円

総額/11億7,385万9千円増額の414億810万2千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

地方交付税 1億1,456万円増

財政調整基金繰入金 1億4,037万6千円増

土地開発基金繰入金 4億5,485万3千円増

(歳出)

稲築西学童保育所C改修工事 495万2千円増

生活保護費国庫負担金返還金 1億5,601万8千円増

牛隈小学校大規模改造工事 2億8,106万円増

財政調整基金積立金 4億5,485万3千円増



牛隈小学校

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会で付託された議案の審議結果は8ページ)



永水委員長



田上副委員長



田中委員



田中委員



赤間委員



宮原委員



中村委員

総務財政委員会

不公平な取り扱いが
生じないように

ケーブルネットワーク
施設条例の一部を
改正する条例

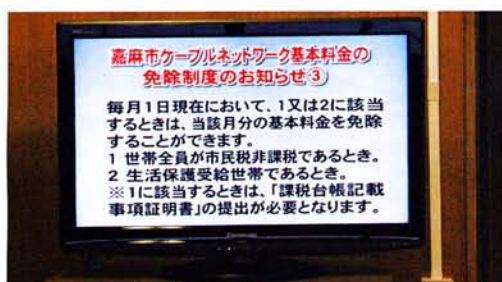
本案は、ケーブルネットワーク施設の機器の故障等により、サービスの提供ができなかった場合における使用料の取り扱いについて、条例の所要の整備を行うため、提案されたものです。

執行部より、免除の対象となるサービス停止期間を「引き続き10日以上」とした考え方については、ケーブルテレビ事業を実施している他団体の状況等を参考に期間を定めたとの説明がありました。

委員より、サービスが提供できなかった期間で不公平な取扱いが生じないように、月をまたがって引き続き10日以上サービス停止となった場合も、どちらかの月の使用料を免除する取扱いにすべきではないかとの意見に対

し、10日以上サービス停止を免除の基準として取り扱うものではなく、月額使用料を免除するということを考慮すれば、使用料の単位となる月の中でのサービス停止期間を基準とすることが適当と考えているとの回答がありました。

委員からは、月をまたがって引き続き10日以上サービス停止となった場合も免除の対象にすべきとして、修正案が提出され、委員会で審査した結果、全会一致で修正可決しました。



自主放送サービス



嶋田委員長

田淵副委員長

森 委員

藤 委員



岩永委員



浦田委員



豊 委員

民生文教委員会

施設周辺の 環境美化の徹底を

ふるさと交流館な
つきの湯等の指定
管理者の指定につ
いて

本案は、ふるさと交
流館なつきの湯、嘉穂
老人福祉センター、稲
築社会福祉センター、

稲築老人いこいの家及
び山田いこいの家「白
雲荘」の温浴施設5施
設の指定管理者として、
平成26年4月1日から
3年間、(株)キワビル
商会を指定するため提
案されたものです。

また、指定管理料に
つきましては、5施設
合計年間7400万円
で、昨年度と比較して
760万円ほど増額と
なっていますが、消費
税が8%となることや
電気料の改訂、人件費
の増などが主な要因で
ある旨の説明がありま
した。

委員より、なつきの
湯や白雲荘など施設周
辺の美化を問う質問に
対し、美観を損ねると



なつきの湯周辺

いうことは、特に温浴
施設については問題が
あるので、指定管理者
が管理すべき箇所、ま
た市が管理すべき箇所
等を精査しながら、早
急に対応したい旨の回
答がありました。

委員からは、参考資
料の中で、白雲荘では、
利用者が多い休日など
は、湯量が不足し、水
道水を足しているとの
記述があるが、遠方か
らみえる方もいらつ
しやるので、水質の調
査、徹底管理を求める
意見がありました。

審査の結果、出席者
全員で可決しました。

産業建設委員会

意欲ある農業者が 農業を継続できる環境を整える



北富委員長



廣方副委員長



山本委員



山倉委員



坂口委員



吉永委員



森 委員

農業基盤整備事業
に係る受益者分担
金徴収条例の制定

本案は、農林水産省
所管の補助事業で農地
集積の加速化や農業の
高付加価値化の推進等
により、競争力のある
「攻めの農業」を展開し、
意欲ある農業者が農業
を継続できる環境を整
えることを目指して創
設され、市が事業主体
となつて実施するうえ
で、受益者から分担金
を徴収することが想定
されることから、条例
を新たに制定するもの
です。

事業の実施主体とし
ては、都道府県、市町
村、農業者団体（土地
改良区、農協など）で、
本年度は、嘉穂・小野
谷地区で、土地改良済
みの水田17ヘクタール
において、暗渠排水工
事を実施する予定であ
るとの説明がありまし
た。

委員より、この事業



はどの程度の面積から
対象となるのかとの質
問に対し、国が定める
採択要件は、事業費2
00万円以上、及び農
業者2者以上となつて
いる。本市が事業主体
となつて行う場合は、
ある程度面積が必要と
なるので、本年度予定
している事業のように
17ヘクタール程度の規
模を考えているとの回
答がありました。

審査の結果、出席者
全員で可決しました。

意見書

消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

軽減税率制度の導入に向けて、年内に結論を得るようその議論を加速し、軽減税率を適用する対象、品目、中小・小規模事業者等に対する事務負担の配慮などを含めた制度設計の基本方針について、鋭意検討を進め、その実現へ向けての環境整備を図ることを国に要望するものです。

（全会一致・可決）

介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

新たな地域支援事業の導入に当たっては、市町村の介護予防事業の機能強化の観点から、市町村の現場で適切に事業を実施できるように手引書の作成、先進的な事例の周知、説明会や研修会を通じて丁寧な説明の実施を行うことや介護給付と合わせて事業実施を行っている事業者などに対して、円滑な事業移行ができるように適切な取り組みを行うことなど4項目の取り組みが図られるよう国に要望するものです。

（全会一致・可決）

委員会の動き

総務財政委員会

11月11日～13日

行政視察

（御殿場市、富士宮市、島田市）

民生文教委員会

11月13日～15日

行政視察

（太田市、春日部市）

産業建築委員会

11月11日～13日

行政視察

（瑞浪市、いなべ市、松阪市）

議会運営委員会

10月28日～30日

行政視察

（逗子市、飯能市）

11月25日
12月定例会の日程等について

嘉穂地区小学校統合施設整備に関する調査特別委員会

11月1日

嘉穂地区小学校統合施設整備に関する事項について

行財政改革に関する調査特別委員会

10月11日

行財政改革に関する事項について

情報漏洩に関する調査特別委員会

9月17日・10月16日

情報漏洩に関する事項について

広報編集特別委員会

10月15日

議会広報編集について

10月18日

議会広報編集について

10月23日

議会広報編集について



議会運営委員会は、神奈川県逗子市議会を訪問し、タブレット端末による議会資料等のペーパーレス化について研修しました。

今後、嘉麻市議会においても、ペーパーレス化導入に向け、調査・研究を進めることとなりました。

議案の結果一覧（12月定例会）

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

○・・・全会一致
△・・・賛成多数
※・・・討論あり

総務財政委員会

議案第59号	機器の故障等により、10日以上ケーブルネットワークサービスを受けられなかった場合、使用料を免除する	○修正可決
※ 第61号	地域における生活者及び男女共同参画の視点を反映し、防災会議の委員構成を見直す	○可決
※ 第68号	規約を変更し、飯塚地区消防議会の議員の選出方法を変更する	○可決

民生文教委員会

議案第60号	入所希望者が増加したことに伴い、新たに稲築西学童保育所Cを設置する	○可決
※ 第62号	法改正に伴い、社会教育委員の選任基準を条例で定める	○可決
※ 第63号	平成26年度から3年間の市内5カ所の温浴施設の指定管理者を指定する	○可決
※ 第64号	平成26年度から3年間の山田ふれあいハウスの指定管理者を指定する	○可決
請願第4号	熊ヶ畑地区内の産業廃棄物処理業者の同処理業更新を許可しないことを求める意見書提出を求める	継続審査

産業建設委員会

議案第58号	市が実施する農業基盤整備に関する事業に係る分担金を受益者から徴する	○可決
※ 第65号	平成26年度から3年間のカツホー馬古屏の指定管理者を指定する	○可決
※ 第66号	平成26年度から3年間の山田活性化センターの指定管理者を指定する	○可決
※ 第67号	平成26年度から3年間の物産館うすいの指定管理者を指定する	※○可決

予算特別委員会

請願第69号	平成25年度 一般会計補正予算（第4号）	○可決
※ 第70号	平成25年度 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○可決
※ 第71号	平成25年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○可決
※ 第72号	平成25年度 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○可決
※ 第73号	平成25年度 水道事業会計補正予算（第1号）	○可決

その他

議案第74号	土地開発基金を廃止し、普通財産として管理する	○可決
※ 第75号	平成25年度 一般会計補正予算（第4号）	○可決

いっぱん質問

行政の考えを問う



中村 春夫 議員
市有地の空き地利用について

9P

田中 義幸 議員
公民館補助金について

9P

山本 幹雄 議員
農業振興行政について

10P

廣方 悟 議員
産業(農業・商業)振興について

10P

森 裕治 議員
情報基盤整備について

11P

宮原 由光 議員
全基金の適正化について

11P

岩永利勝 議員
環境行政について

12P

田上 孝樹 議員
子どもたちの豊かな心を育む環境づくりについて

12P

赤間 幸弘 議員
嘉麻市ケーブルネットワーク事業について

13P

藤 伸一 議員
自然再生エネルギーの現状について

13P

浦田 吉彦 議員
嘉穂地区5小学校統合について

14P

田淵 千恵子 議員
福祉行政について

14P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

いっばん質問

田中 義幸 議員

公民館補助金について

問. 600世帯で13万円。4世帯で4万600円。格差は46.85倍だ

答. 代表者会議で協議し算出基準とした



田中議員

質 公民館補助金の計算はどうなっている。
坂本生涯学習課長 均等割4万円、世帯割1戸当たり150円だ。
質 鴨生第一は、600世帯で13万円、吉隈は、4世帯で4万600円となり、一人当たり格差は46・85倍だ。
憲法第14条「法の下に平等」に反するのではないか。
生涯学習課長 各地区の代表者会議で協議して頂き算出基準とした。

質 火災保険について、市が負担しているところと行政区が負担しているところがある。
生涯学習課長 市有財産のところは市が加入、そうでないところは行政区が負担している。
質 保険金助成制度の創設が必要だ。公民館設置要綱等をまとめた公民館運営に関する条例等を整備すべきだ。
松岡市長 指摘の通り。しかし時間がかかる。
デジタルSTB問題に

ついて
質 9月議会で、追加のデジタルSTBとモデムの精査表を出すとのことだった。どうなった。
篠崎地域情報課長 リース会社は、今回提出できないとの回答だ。
質 理由は何か。
地域情報課長 特にはなかった。
質 業者が定められた工事をしていたら、竣工を確認できる書類を出しても何ら問題な

いはずだ。
中嶋総合政策部長 当然、出してもらえらと思つた。文書、電話で要請したが先ほどの回答だ。
質 当初計画の付帯工
篠崎地域情報課長 追加工事はしない。



事が必要がなかったということになる。
※他に「情報公開と非公開」「公共工事入札」についてを質問しました。

中村 春夫 議員

市有地の空き地利用について

問. 山田吉庵地区に、太陽光発電施設を整備するのか。



中村議員

答. 今のところ具体的な計画はない。

質 山田吉庵地区は、NPO法人「水土里農えにし」を中心として芝生や桜の木を植樹し、公園化してきた地区であるが、太陽光発電施設ができるという噂を聞いた。この地区に太陽光発電施設を整備するような具体的計画はあるのか。
森田財政課長 この地区は、旧山田市時代より中高一貫校誘致用地として、また白馬霊園、梅林公園、大法白馬山

遊歩道、市民球場などと連携した公園用地として確保されてきた経緯があり、今のところ太陽光発電施設などの具体的計画はない。
松岡市長 この一帯は自然環境を重視した地域として考えている。
市内産業廃棄物処分場について
質 百々谷産業廃棄物のその後の経過は。
安陪環境課長 12月1日に県監視指導課等により、地元説明会が開

かれたが、地元同意を得られなかったので、水質調査及び廃棄物の掘削調査は年明けから実施する。今後の整備については、地元住民と協議して県に伝える。
質 百々谷中間処分場における超過搬入ごみのその後の経過は。
環境課長 やや改善されているが、引き続き指導していく。
質 熊ヶ畑産業廃棄物処分場の拡張申請のその後の経過は。

環境課長 県は相変わらず審査中ということ、新たな情報はない。
質 現在の産業廃棄物処分場の営業許可期限は12月26日までとなっているが、更新許可の申請はあっているのか。
環境課長 許可更新についての事前協議はあっているようだが、12月21日現在、まだ提出されていない。
質 熊ヶ畑最終処分場の掘削調査は。
環境課長 12月に入っ



山田吉庵地区

て県に確認したところ、まだ行われておらず、実施時期は未定であるということであった。

廣方 悟 議員

産業（農業・商業）振興について

問. 国の農業政策の大転換をいち早く農家へ

答. 早く情報を収集し農業振興を
しっかり考え対応したい



廣方議員

質 TPP参加をにらんだ40年間続いてきた減反政策が廃止され、水田農業の大転換が図られようとしているが、情報はどうなっているか。

秋山産業振興課長 米の直接支払交付金は経過措置を経て、平成30年産から全廃される。また、地域政策として住民の共同活動などに新たな支援制度が考えられている。

質 地域特産（イノシシ、シカ肉）加工品づくりの進捗状況はどうなっているか。

産業振興課長 加工品として、ハム・ソーセージの試験販売を道の駅うすいで行ったが、好評であった。今後、イノシシの捕獲方法、処理施設、販売など多くの課題がある。

質 農業後継者対策の中に結婚問題がある。市では既に婚活事業を行っているが、その成果はどうなっているか。

松岡市長 早く情報を

質 国、県の農業政策の大転換は農業者だけの問題でなく、市の根幹にかかわる問題であり、いち早い情報と変革に合わせた農業政策の方向を示すべきである。

質 買い物弱者の需要は今後増加する傾向に



嘉穂地区の農地

ある。商店の振興策は、こうした需要にスポットをあてた振興策を進めるべきである。

市長 買い物弱者と商店街の活性化を進めていかなければならない。

山本 幹雄 議員

農業振興行政について

問. 減反廃止、戸別所得補償廃止にどのように考えているのか

答. 小規模農家がやっていける
システムづくりが求められる



山本議員

質 政府の農林水産地域の活力創造本部は農政改革プランを決定した。一つは減反を5年後に廃止、2つ目に農地中山間管理機構を創設し、農地の8割を専業農家に集約、3つ目に40歳以下の農業者を40万人にする、4つ目に農業法人を5万にすることである。全国で1ha以下の農家が約7割の中で国は小規模農家を守る視点に欠けていると地域では不満

と戸惑いが広まっている。補助額の上がる飼料米の耕作条件は。

秋山産業振興課長 耕作条件は、農協との契約、農協が指定した品種での作付けで、補助金は来年度10a当たり10万5千円だが、今後、収量で算定調整となる。

質 国の農政改革に対し、滋賀県知事、高知県知事の考えは批判的だが、減反の廃止、戸別所得補償廃止についてどのように考えているのか。

田中農林整備課長 補助対象としては、農振、農用地域内であることが絶対条件となっており、その他幅員、延長、

質 農道台帳の整備が出来ていないと農道舗装の補助金は出ないのか。

質 農道と地元住民の農業振興の関係をどう考えているのか。

農林整備課長 近年は担い手不足や高齢化により、地元での整備が困難な地区も出てきており、農道整備の要望が急増している。営農にかかる作業負担の軽減と営農効率、農産物の品質向上と地域住民の安全を図る上でも必要であり、今後、費用



未舗装の農道（嘉穂地区）

対効果や緊急性を考慮し、計画的に対応していくべきと考えている。※他に国民健康保険、人口減少と交付税の関係について質問しました。

宮原 由光 議員

全基金の適正化について

問. 全基金23件、残高125億円ある。金利の高いところに預け直してはどうか。

答. 短期の運用は定期預金、長期運用は 宮原議員
国債・地方債などの債権を積極的に活用する



質 基金の運用については、全基金23件、平成24年度末残高125億131万8582円の適正化と、すでに運用している基金は取り崩し、金利の高いところに預け直してはどうか。

質 基金の運用については、国債、地方債などの債権を積極的に活用している。

質 土地開発基金、地域振興基金、益富城自然公園基金、及び財政調整基金は、何を目的とした基金なのか。

財政課長 土地開発基金は、用地の先行取得のための基金であり、必要性が低いので廃止する。地域振興基金は、積立て原資に合併特例債を活用した基金であり、まちづくり事業や

市民の連携を強化する事業等に活用している。益富城自然公園基金は、旧嘉穂町時代に積み立てた基金で、開発整備に活用している。財政調整基金は、財源の過不足を調整するための基金で、基金残高は31億円である。

質 益富城自然公園基金は、すでに開発整備と維持管理費は一般財源で予算化されている。目的は達成しているの

質 スポーツ・文化・観光まちづくりの補助金アップについては、予算化するのか。

財政課長 予算査定で十分協議し、最小の経



費で最大の効果が発揮できるようにする。

森 裕治 議員

情報基盤整備について

問. 基本的な整備計画について

答. FTTH(全線光ファイバー)方式で 森議員
民設民営方式で行うのが望ましい



質 市民は早く整備を望んでいるが、基本的な整備計画について再度お尋ねしたい。

篠崎地域情報課長 昨年度のHFC方式からFTTH方式への整備方式変更に伴い、望ましい整備運営指標など検討を重ねてきた結果、民間が主体となって行ういわゆる民設民営方式が最も望ましいと結論づけた。

また山田地区を中心に提供しているケーブル

ネットワークサービスも自主放送を除き、民間に移管する方針である。この整備計画(案)では光ファイバーを市内全域に整備し、市が提供する自主放送サービスや民間が提供する様々なサービスを提供するが等しく享受できる仕組を整備することを目標としている。

質 行革の観点からどういった効果があるのか。

地域情報課長 行革の

視点のみで決定したものではない。4つの視点から評価、検討をおこなった。1点目：市の財政負担、2点目：サービスの負担、3点目：市民の負担、4点目：将来への対応力、以上の視点から評価、検討を行った。

整備計画(案)では影響額を示しているが、その結果平成26年～38年までの13年間のトータルコストで7800万円の収支改善、また

職員数についても3人程度削減できる見込みである。

質 今後の自主放送について具体的なものはあるのか。

地域情報課長 特に、まだ決まっておらず計画段階である。

松岡市長 市民にとって非常に有益なものも多くあると思うので委員会の中で話をしている。



嘉麻市ケーブルテレビジョン

田上 孝樹 議員

子どもたちの豊かな心を育む
環境づくりについて

問. セカンドブック事業の実施を

答. 事業として前向きに
取り組んでいきたい



田上議員

質 読書は語彙力、表現力、読解力、想像力、理解力と多種多様に効果があるとされている。一冊の本、良書から学ぶことは子どもの成長に大きくかかわってくる。無理に本を読ませるのではなく、自ら読書に興味を持つ環境づくりをしていきたいと考えている。初めにブックスタート事業の概要と目的について。

質 読書は語彙力、表現力、読解力、想像力、理解力と多種多様に効果があるとされている。一冊の本、良書から学ぶことは子どもの成長に大きくかかわってくる。無理に本を読ませるのではなく、自ら読書に興味を持つ環境づくりをしていきたいと考えている。初めにブックスタート事業の概要と目的について。

質 学校での読書推進については、
平田学校教育課長 2点あり、1点目は、空き時間を活用しての自由読書、2点目は他者が読むのを聞いて、ス

質 今、セカンドブック事業を楽しみ読み聞かせの取り組みだ。
質 どのような本を読んだら良いのか迷っている児童生徒たちへの取り組みは、
学校教育課長 図書リストを作って掲示したり、国語の教科書にその学年で奨励する本が掲載されており、その中から選んでもらったり、図書だよりを活用したりして取り組みを進めている。

質 現実の社会問題に関心を持つきっかけとなるNIE（新聞活用教育）については、
松岡市長 大変すばら



しいものであると思うので、学校で実現できるように考えていきたい。

岩永 利勝 議員

環境行政について

問. 稲築地区平の田中池の 浄化装置はどうなっているのか

答. 現状より悪化させないように
浄化対策を実施する



岩永議員

質 稲築地区平の農業用水の田中池が夏場、臭気が目立ってきた。稲築町時代、生活雑排水を浄化させるパイオコードを設置していたが、稼働しているのか。
安陪環境課長 異臭や水質の改善などの効果はあまりなく、周辺住民の方からモーターの騒音がうるさいとの苦情があり、平成21年12月から休止している。

質 このままでは、ますます状況が悪化すると考えられるが、今後の市の対応は。
環境課長 現状より悪化させないため、パイオコードのモーターに防音対策をして再稼働するとともに、新たな浄化装置もあるようなので、研究し早急に実施したい。

質 以前、炭鉱住宅の側溝がかなり老朽化して排水が十分にできず不衛生な箇所、また、溝蓋がないために自転

質 空家前の小溝は、壊れて排水が流れない状態のものが非常に多く、隣家が迷惑している。そのような空家の所有者との協議などはされているか。
山倉土木課長 定期的な調査は行っていないが、行政区の要望、報告で対応している。

質 空家前の小溝は、壊れて排水が流れない状態のものが非常に多く、隣家が迷惑している。そのような空家の所有者との協議などはされているか。
山倉土木課長 定期的な調査は行っていないが、行政区の要望、報告で対応している。

水質浄化が望まれる平地区田中池



関係者と協議をし、環境改善に努めていきたい。
※他に稲築地区枝坂の通学路について質問しました

藤 伸一 議員

自然再生エネルギーの現状について

問. 市独自でのメガソーラーの事業運営は。

答. 調査研究を行い、十分検討していく。



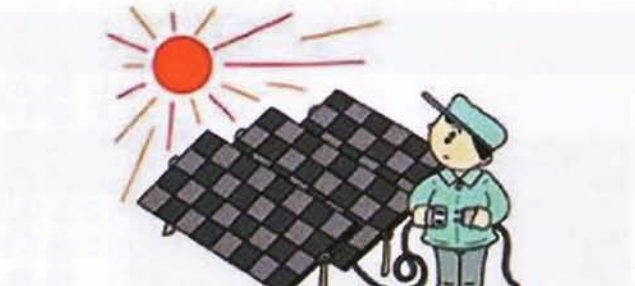
藤議員

質 嘉麻市の再生可能エネルギー導入調査の内容は。
安陪環境課長 平成24年度に太陽光・小水力・バイオマス発電電気設備導入可能性調査を実施し、嘉麻市では太陽光と木質系バイオマス発電が有望であると予想された。

質 木質系バイオマスの導入の可能性は。
田中農林整備課長 木質系バイオマスの燃料化を図り、ボイラー燃料として市内で利用するエネルギーの地産地消を目指した仕組みづくりを行う予定である。

質 太陽光発電の今後の推進は。
環境課長 公共施設への導入と、一般住宅への促進の2点のプランがある。
質 嘉麻市内でのメガソーラーの設置状況は。
環境課長 現在稼働中のものは6か所、発電していないものは9か所程度である。

質 市独自の事業運営で市有地にメガソーラーの設置ができないものか。
森田財政課長 土地の選考や諸条件の整備を環境課と連携して調査研究を進めていく。
松岡市長 将来的なことを考慮し、土地・売電価格の問題を十分検討した上で、考えていく。



赤間 幸弘 議員

嘉麻市ケーブルネットワーク事業について

問. 不平等が発生している状況をどう考えているのか。

答. 3月までには完了して利用者の理解を得たい。



赤間議員

質 利用者から基本料金を徴収する条例が施行して1年2ヶ月経過した。以前、料金を払わなくても視聴できていた等の不平等が発生していることを指摘したが、その後の進捗状況はどうなっているのか。
篠崎地域情報課長 12月1日現在、加入に対する意思未表示者は17件、脱退届提出者は378件、職権での脱退が180件の合計

558件、6ヶ月を超える滞納者は24名である。利用停止処理は来年3月に実施予定である。
質 以前、市ケーブルネットワーク施設条例の審議の際に、10月から基本料金を徴収するのに周知期間等を含め6ヶ月で大丈夫なのか、期間を延期した方がよいのではないかと進言した経過がある。4月から取り組むので6ヶ月で間に合わせる、利用

者に不利がないようにするという答弁だったが、実情は1年2ヶ月も不公平が続いていることについて、どうするのか。
中嶋総合政策部長 不公平感については、このまま継続することにならない。2月を目途に全力で不公平感の解消に向け取り組んでいきたい。

質 放送法第150条に提供条件の説明、第151条に苦情等の処理等について、この状況を利用者に報告も、公表もしていない。なおかつ一回の謝罪もないことについて、市長の見解を聞きたい。
松岡市長 いろんな利用者がおられる状況の中で、こういった不公平感といった事態が発生している。そういった面はお詫びしたいと



理等の『利用者の保護』の条文がある。利用者保護の観点から、また放送法を遵守する事業者の責務として、この状況を利用者に報告も、公表もしていない。なおかつ一回の謝罪もないことについて、市長の見解を聞きたい。

田淵 千恵子 議員

福祉行政について

問. 0歳児保育の充実を

答. 可能な限り処遇改善を含む人的確保をしたい



田淵議員

質 0歳児保育の状況は、野見山子ども育成課長 生後3カ月から入所可。私立も含めて4月から見ると現在57名の増員。0歳児の占める割合は、4月は5・6%だったが、12月現在、10・7%となった。3人に1名の保育士が必要で、一時的保育士不足により、5人の待機児童が生じている。

質 26年度の保育士採用は、田中人事秘書課長 志願者は61名、採用内定者は2名だ。近年の採用は、21年度3名、22年度1名だ。

質 現在の正規職員と臨時職員の人数は、人事秘書課長 正規44名、臨時39名、パートが4名だ。本年度末の退職予定者が1名あり、採用2名なので、26年度は1名増になる。

質 0歳児保育上の課題と今後の展望を。子ども育成課長 0歳児は増加傾向にあり、課題は、保育士の確保。安定的な職員の確保ができれば、スムーズな0歳児児童の受け入れができると考えている。

質 0歳児待機機の出ない施策について、市長の見解を。松岡市長 本市は職員の定数削減を進めているが、若者や女性が働きやすい環境整備は十分対応しなければならぬと考えている。

質 現在、学力の向上が問われているが、0歳からの就学前教育の充実こそ学齢期における学力向上の根底となる要因があるのではないか。秋吉教育部長 就学前から学齢期の一貫した市としての施策を高めたい。特に読書力などは生きる力に繋がるものだ。児童に対する施策と子育て環境の施策は車の両輪だ。待機児童解消の方策として、保育士の確保は必至だ。人事部局と調整は必要だが、可能な限り処遇改善を含む人的確保をしたい。※その他子ども子育て支援会議について質問しました。



浦田 吉彦 議員

嘉穂地区5小学校統合について

問. 子どもたちへの効果は

答. いろんな児童と影響し合いながら 学力の向上や個人の伸長が図られる



浦田議員

質 嘉穂小学校の建設等について質問する。小学校建設基金7億6千万円及び嘉穂総合運動公園周辺整備基金1億5千万円は、旧嘉穂町時代から積み立てていたが、現在どうなっているか。森田財政課長 小学校建設基金は7億7500万円、公園基金は1億5400万円となっている。

質 嘉穂総合運動公園周辺整備基金の計画は、坂本生涯学習課長 嘉穂総合運動公園及び周辺整備の財源に充てる基金で、具体的な計画はまだないが、所期の目的を考慮し計画を協議したい。

質 小学校建設で実質市の負担は、煙開校準備室長 概算事業費は、29億9603万4千円、うち国庫補助6億4715万4千円、交付税見込15億4375万円で、一般財源は7億5811万円となり、旧嘉穂町から引き継いだ基金の範囲内で完了する。

質 5校統合すること、子どもたちにとどのような効果があるのか。開校準備室長 教育効果は、いろんな児童の発言により物事の学び方や考え方を学び、影響し合いながら切磋琢磨し、学力の向上や個人の伸長が図られる。また、集団で生活する体験を通じ、お互いの存在を認め合い、関わりを大切にしながら生活を送る共生の心を育むことができる。また、集団の中で認め合い協力し合うことにより、社会性や協調性、たくましさを育むことができる。コミュニケーション能力の育成を図ることができる。費用面では、学校管理費や人件費合わせて年間1000万円程度の削減となる。

※ほかに災害対策、買い物弱者について質問しました。



4月開校予定の嘉穂小学校

情報漏えいに関する調査特別委員会 中間報告(抜粋)③

情報漏洩に関する調査特別委員会におけるこれまでの調査経過については、6月定例会で中間報告を行い、第12回委員会の調査経過の概要まで報告していますので、8月23日に開催された第13回委員会から現在まで4回にわたって調査を行った概要について、中間報告します。

第14回(9月14日)

関係議員及び副市長に対して、地方自治法第100条第9項に基づき、議会として告発する必要があるかどうかについて、これまでの証言内容や顧問弁護士の見解などを確認しながら協議を行いました。

第15回(10月16日)

議会として告発する必要があるかどうかについて、これまでの委員会での証言内容や顧問弁護士からの意見等を参考に、再度協議を行いました。

関係議員に対しては、

まず、「証言拒否に対する告発の件」ですが、第7回委員会で「公益通報者保護法の趣旨に則り、情報提供者の氏名

「正当の理由がないのに、記録を提出しない」と判断し、告発することに、賛成多数で決定しました。

次に、「虚偽の陳述に対する告発の件」ですが、第7回委員会での「情報漏洩したとされる資料、または、そのコピーを一般に公開したことはなく、誰かに見せたこともなく、平成24年12月13日の後、市長・副市長と今回の情報漏洩の件について協議したことはない」という証言は、地方自治法第100条第7項の「虚偽の陳述をした」と判断し、告発することに、賛成多数で決定しました。

「正当の理由がない」とも見たこともない」という証言は、地方自治法第100条第7項の「虚偽の陳述をした」と判断するが、第9回委員会での「資料は持っておりません」「12月13日の一般質問以降、12月16日の前にもらった」という証言は、自由に該当すると判断すること、賛成多数で決定しました。

成少数であり、告発しないことに決定しました。以上が、本特別委員会として、議会として告発の必要性があるかどうか協議を行った最終的な結論です。

第16回(12月11日)

中間報告の内容等について協議を行いました。

今後は…

誠に不本意ながら、本来の調査目的とはかけ離れた地方自治法第100条第9項の規定に基づき、証言拒否、記録の提出拒否、虚偽の陳述により、告発の手続きを行う必要がありますが、今後も精力的且つ詳細にわたり調査を続行し、再発防止の観点から、情報漏洩に関する全容の解明及び市の対応について、鋭意調査を進める予定です。

第13回(8月23日)

関係議員に出席を求め、デジタルSTBリース契約に関して詐欺罪で告発しようと判断した理由を中心に尋問を行い、その後、執行部において再度関係職員に事情聴取を行った結果報告と、予定価格の公表規程等についての報告を受けました。

委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。

産業建設委員会

企業誘致の取り組みについて

昨年11月に、岐阜県瑞浪（みずなみ）市へ行政視察を実施しました。人口は約4万人、面積は175平方キロメートルの市です。

当市は、企業誘致活動として、独立法人中小企業基盤整備機構や岐阜県に積極的に働きかけ、市内初の産業団地の事業化を実現させ、平成17年に約26ヘクタールの「瑞浪クリエーション・パーク」を整備し、平成20年3月には、譲渡および賃貸借契約により完売しています。

今回の視察では、事業の経緯、用地買収や団地整備の経過、市が行った用地交渉や道路などのインフラ整備についてを中心に視察を行いました。



研修を受ける委員

総務財政委員会

フードバレー構想について

昨年11月に、静岡県富士宮市へ行政視察を行いました。

富士宮市では、市が有する多種多様な食資源という自然環境の優位性を「富士宮ならではの」という視点からまちづくりに生かそうと、平成16年に「食」を生かした産業振興と市民の健康づくりを提唱し、食によるまちづくり「フー

ドバレー構想」を推進されています。

特に、「富士宮やきそば」を活かしたまちおこしについては、平成13年から9年間で439億円、そして現在では700億円もの経済波及効果を生み出しています。

今回の視察では、地元食材を通じて、産業の振興を図り、地域食材のブランド化など、食に関するこれまでの取り組み、そして今後の方向性を中心に視察を行いました。



研修を受ける委員

民生文教委員会

太陽光発電事業について

昨年11月に、群馬県太田市へ行政視察を行いました。

同市は、早期から太陽光発電の導入とその普及拡大を図り、地球にやさしいまちづくりを進めてきました。

平成24年7月に「おおた太陽光発電所」を開設し、自ら電気をつくる自治体として新たな一歩を踏み出しました。

同発電所は、発電出力15メガワットで、年5500万円のリース契約でパネルを設置し、売電額は、設置後1年間で1億円を記録しています。

同市は、この後市内2カ所にメガソーラーを設置しています。

また、公共施設にも太陽光パネルを設置するほか、パネルを設置した家庭にも市内で使える金券を報奨金として支給し、自然エネルギーの普及促進に力を入れています。



おおた太陽光発電所